


評価対象年度	平成26年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。 ○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。 ○ 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。 ○ 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 高齢化社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進する。 ◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援、大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援する。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化を推進する。 ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援する。 ◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに、既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		27,469,068	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																									
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																									
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>6,014億円 (平成19年)</td> <td>4,740億円 (平成25年)</td> <td>4,775億円 (平成25年)</td> <td>A 100.7%</td> <td>5,762億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>22,535万円 (平成19年)</td> <td>26,059万円 (平成25年)</td> <td>24,991万円 (平成25年)</td> <td>B 95.9%</td> <td>28,429万円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>0件 (-)</td> <td>14件 (平成26年)</td> <td>20件 (平成26年)</td> <td>A 142.9%</td> <td>51件 (平成26~29年累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	6,014億円 (平成19年)	4,740億円 (平成25年)	4,775億円 (平成25年)	A 100.7%	5,762億円 (平成29年)	2	22,535万円 (平成19年)	26,059万円 (平成25年)	24,991万円 (平成25年)	B 95.9%	28,429万円 (平成29年)	3	0件 (-)	14件 (平成26年)	20件 (平成26年)	A 142.9%	51件 (平成26~29年累計)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)																				
1	6,014億円 (平成19年)	4,740億円 (平成25年)	4,775億円 (平成25年)	A 100.7%	5,762億円 (平成29年)																					
2	22,535万円 (平成19年)	26,059万円 (平成25年)	24,991万円 (平成25年)	B 95.9%	28,429万円 (平成29年)																					
3	0件 (-)	14件 (平成26年)	20件 (平成26年)	A 142.9%	51件 (平成26~29年累計)																					

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「製造品出荷額等」については、平成25年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも7.8ポイント増加し、達成率は100.7%、達成度は「A」に区分される。 ・「1事業所当たりの粗付加価値額」については、平成25年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも2.5ポイント減少し、達成率は95.9%、達成度は「B」に区分される。 ・「企業立地件数（食品関連作業等）」については、達成率は142.9%、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の64.5%と高重視群が高いものの、満足群は36.1%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.3%、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が9.2%となっており、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年宮城県の工業（確報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より194事業所減っており、製造品出荷額も平成22年より約957億円減少している。 ・また、これまで食品製造業の製造品出荷額は県内で最も多かったが、震災後、多くの食品製造業事業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・更に、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。 ・販路開拓においては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小しているものの未だに解消されておらず、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・輸出については、円高や平成23年3月の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成26年の我が国の輸出額は6,117億円と、初の6千億円台に達した（H25年：5,506億円）。国においては、平成32年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県経済の復旧に向け、累計で3,795事業者の復興事業計画を認定し、1,768億円の補助金を交付した。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、1,159件の企業訪問を実施した。 ・石巻地域の専門高校5校（農・商・工・水産）の生徒が地域課題の解決に向け、地元企業、NPOと連携し、地域資源を活かした商品開発を行う活動を支援するとともに、仙南地域の観光をPRするため、仙南2市7町等と連携し、みやぎ蔵王三十六景をはじめ仙南の魅力を紹介するキャンペーンを仙台駅で開催した。 ・首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・広島・名古屋・千葉・高槻）で物産展を開催したり、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」での販売を通じ、県産品の認知度向上等に努めるとともに、展示商談会の開催補助や県外への展示商談会への出展補助を実施した。 ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業をターゲットとした試食商談会等を開催した。また、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。海外では、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、台湾及び香港で開催された見本市等への出展、海外バイヤーを招へいた商談会の開催など、販路開拓に対する支援を行った。 ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、実需者を専門家とするマッチング強化員、商品開発・営業力強化に係る専門家等を派遣するなどにより、新商品開発等の支援を行った。 ・以上のことから、施策目標達成のために、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度においてBがあることや、平成26年県民意識調査における農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」について、満足群が36.1%にとどまること、また、沿岸地域等において、生産能力や売上の回復が遅れている事業者も見受けられることから、評価としては「やや遅れている」とした。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・食料品製造業の製造品出荷額については、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。また東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、更なる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する支援、商談機会の創出・提供など、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じた、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。

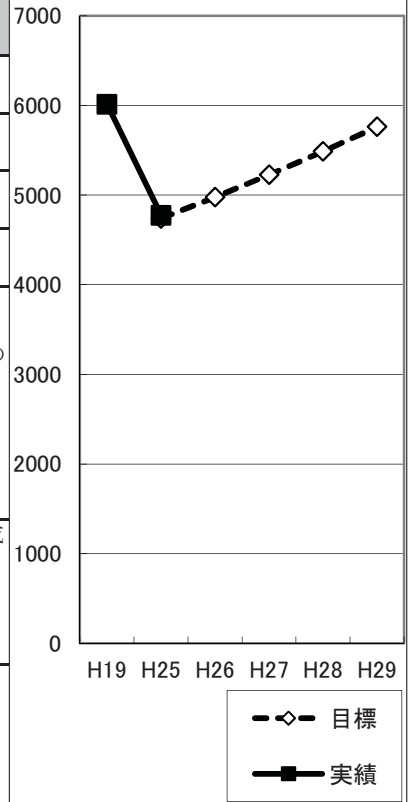
評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

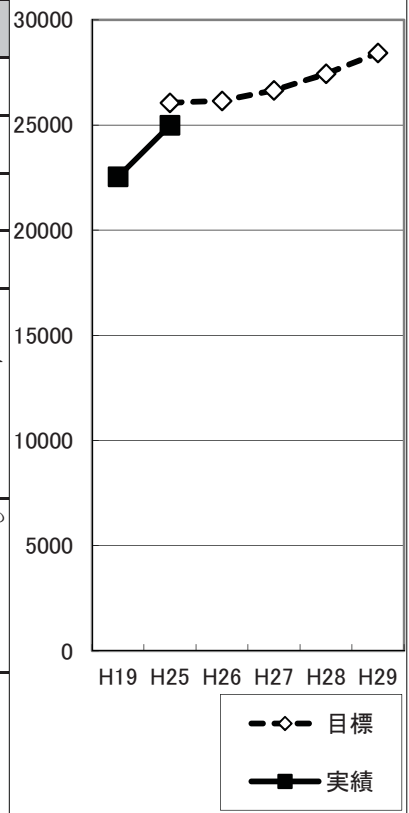
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	4,740	4,977	5,226	5,487	
実績値		6,014	4,775	-	-	-	
達成率		-	100.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の震災影響減(H22⇒H23)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 水産業振興プラン(H23.10策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としている。 よって、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額程度に回復することを目標とする。 目標達成のためには、年5%程度の伸びを見込む。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年の宮城県の工業(確報)によると、達成率は100.7%であるが、未だ平成22年(5,732億円)には至らないことから、一日も早い食品製造業の復興が求められる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 国の工業統計調査(H25確報)によれば、被災3県において平成24年対比の製造品出荷額等(食料品製造業 従業者4人以上)は、それぞれ岩手県5.1%、宮城県7.8%、福島県12.6%増加している。 						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	26,059	26,147	26,650	27,435	
実績値		22,535	24,991	-	-	-	
達成率		-	95.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額等に占める付加価値額割合は、平成23年ベース(37%)を継続する。 事業所数については、今後は労働力需給の推計が減少傾向にあることから、単年度の増加事業所数をH24⇒H25の低減率(65社⇒46社 68.6%)で推計。 上記2点を踏まえ、1事業所当たりの粗付加価値額は、再生期最終年(H29)には震災前(H22年)と比較して25%程度の増加を目標とする。(粗付加価値額=製造品出荷額等×付加価値額割合) 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年宮城県の工業(確報)によると、平成22年(22,820千円)を超えているものの、平成24年(25,635千円)より減少している。 前年と比較して、事業所数は14事業所の増加となっているが、粗付加価値額が前年と同額であったことにより、1社当たりの製造品出荷額は減少している。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 国の工業統計調査(H25速報)によれば、被災3県において平成24年対比の1事業所当たりの粗付加価値額(食品製造業 従業者4人以上)は、岩手県(△7.8%)、宮城県(△2.5%)減少し、福島県(15.1%)は増加となっている。 						



評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(食品関連産業等)(件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	14	28	40	51	
	実績値	0	20	-	-	-	
	達成率	-	142.9%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品関連産業等の振興に関する指標として、食品関連産業等活性化基本計画の企業立地件数(平成26~29年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。 平成22年から平成25年までの年平均立地件数14件を基本に、平成27年までは国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せを見込んだ。 51件の内訳(H26:14件, H27:14件, H28:12件, H29:11件)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度における食品関連産業の工場立地件数は20件であり、目標を上回った。 平成25年における宮城県における食品関連産業等の企業立地件数は、13件で、全国第4位である。 全製造業種に占める食品関連産業等の企業立地件数の割合は、全国が14.0%で、本県は30.2%と高い割合となっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年の全国における食品関連産業等の企業立地件数は、263件で、全製造業種の企業立地件数(1,873件)の14.0%となっている。 平成25年の東北5県における食品関連産業等の立地件数は、青森1件、岩手9件、秋田3件、山形4件、福島5件となっている。

年度	目標 (目標)	実績 (実績)
H26	14	20
H27	28	-
H28	40	-
H29	51	-

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	食産業「再生期」スタートダッシュプロジェクト	86,282	事業概要 県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者ニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し総合的な支援を行う。				平成26年度の実施状況・成果 ・商品開発等の専門家派遣 12件 ・商品づくり・改良への支援 42件 ・販売会・展示商談会出展支援 40件 ・展示商談会開催支援 3件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 104回 ・地方でのセミナー開催 2回			
		農林水産部 食産業振興課	取組6・9に再掲 震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④③03	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H26	H27	H28	H29		
				86,282	-	-	-				
2	2	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	8,761	事業概要 宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、海外見本市への出展や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				平成26年度の実施状況・成果 ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(13件) ・海外スーパー等でのフェア開催(2回、延べ8日間、台湾4店舗) ・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾1回、国内1回) ・香港及び台湾からのバイヤー招聘(香港1回、台湾1回) ・台北国際食品見本市への参加(4日間、6社1団体出展) ・香港FOOD EXPO出展(3日間、2社出展) ・輸出実務セミナー開催(1回)			
		農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29		
				8,761	-	-	-				
3	3	地域産業振興事業	16,849	事業概要 各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				平成26年度の実施状況・成果 ・地域資源を活用した事業や地域産業の復興支援事業の実施(22事業) ※主な事業と成果 ・石巻地域の専門高校5校(農・商・工・水産)の生徒が地域課題の解決に向け、地元企業、NPOと連携し、地域資源を活かした商品開発を行う活動を支援。第4回キャリア教育推進連携表彰審査員特別賞を受賞。(石巻‘まるっと’高連携事業) ・仙南地域の観光をPRするため、仙南2市7町等と連携し、みやぎ蔵王三十六景をはじめ仙南の魅力を紹介するキャンペーンを仙台駅で開催。来場者数は春キャンペーンで3,900人、秋キャンペーンでは1,800人(みやぎ蔵王三十六景推進事業)			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組5に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
		妥当	成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29		
				16,849	-	-	-				

4	4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部 富県宮城推進室									
		農林水産部 農林水産政策室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-	
5	5	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	14,624	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>県産食材のブランド化を推進するとともに、「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指します。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(9組) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(7件, 延べ324日) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか 			
	農林水産部 食産業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4④②10 ※4④③02 ※4④③05	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	14,624	-	-	-	
6	6	首都圏県産品販売等拠点運営事業	151,977	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>県産品の紹介・販路拡張及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ※数値はいずれもH27.3末現在 ・売上総額(452,630千円) ・1日平均売上金額(1,250千円) ・買上客数(309,845人) ・1日平均買上客数(856人) 			
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	151,977	-	-	-	
7	7	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				<p>企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H27年3月末現在 1,159件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供 			
	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-	

8	8	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,375	事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
				農林漁業者が自ら、または商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 事業計画認定件数[累計] 92件 企業訪問 344件(H26.4-H27.2) 支援担当職員研修会の開催 3件 商品開発の支援 8者 マッチング機会の提供 16者 販路開拓の支援 8者 							
				農林水産部		取組6 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産政策室		震災復興4④③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,375	-	-	-				
9	9	6次産業化ネットワーク活動交付金	24,182	事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
				農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援します。				<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、交付金を活用し新商品開発や販路開拓に取り組む農林漁業者等に助成を行った。 総合化事業計画認定件数[累計] 65件 延べ相談受付件数 68件(～H27.3) 専門家派遣延べ回数 205回(～H27.3) 新商品開発・販路開拓への取組件数 3件 							
				農林水産部		取組6 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				農林水産政策室				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	24,182	-	-	-				
決算(見込)額計			306,050												
決算(見込)額計(再掲分除き)			269,732												

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	27,142,938	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす9グループを認定、74者に対して4,347,000千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて2,954者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,768億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。					
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室 商工経営支援課	震災復興 3①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	-	-	-		
2	2	物産展等開催事業	9,835	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		本県復興の情報発信と、県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市の百貨店を中心に物産展を開催する。				・4月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・広島・名古屋・千葉・高槻)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,835	-	-	-		
3	3	県外事務所県産品販路拡大事業	766	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等を行う。				・県外事務所において、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 4④②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	766	-	-	-		
4	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,479	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 4④③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	4,479	-	-	-		

5	5	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助を行う。				・5団体(物産振興協会, 酒造協同組合, 全農宮城県本部等)の14事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興4④④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	-	-	-
決算(見込)額計		27,163,018									
決算(見込)額計(再掲分除き)		20,080									

